

加賀市公共施設マネジメント 個別施設計画

令和3（2021）年3月



はじめに

「加賀市公共施設マネジメント 個別施設計画」の
策定にあたって



加賀市は、これまで受け継がれてきた歴史や伝統、豊かな自然を有しており、全国に誇れるまちであります。

しかし、本市の人口は、全国的な東京一極集中等の影響から、昭和 60 (1985) 年を境に減少の一途を辿っており、これにより、市内経済や地域の活力の低下を招いております。今後、人口の減少に伴う税収の減少等により、ますます財政状況が厳しくなることも予想されております。

また、これまで昭和、平成と多くの市町村の合併を繰り返してきたことから、市内に 21 の地区を有する多極分散型の都市構造となっております。これにより、それぞれの地区に同様の機能を有する多くの公共施設が存在しており、行政運営の非効率が生じております。さらに、その公共施設の多くは老朽化が進んでおり、今後、多くの施設で建替えや大規模改修を行う必要が出てきます。

そのような中、私たちは、先人たちから引き継いだこのすばらしい加賀市を、子どもや孫の世代までつないでいく責務があることから、公共施設の計画的で適切な維持・管理・更新を行う必要があると考え、本計画を策定しました。

最後に、持続可能な加賀市の将来に向けた本計画の推進は、市民の皆さまのご理解とご協力のもと進めていく必要があると考えております。ぜひ、皆さまとともに、魅力あふれる加賀市を後世に引き継いでいきましょう。

令和 3 年 3 月

加賀市長 宮 元 陸

目次

第1章 個別施設計画の目的	5
1. 個別施設計画の位置づけ	5
2. 関連計画との関係	6
3. 計画期間	6
第2章 公共施設等の現状	7
1. 公共施設を取り巻く状況	7
2. 建物施設	8
3. 建物施設の長寿命化に関する計画類	10
4. インフラ系施設	11
第3章 将来コスト試算と目標設定	12
1. 従来型の将来コスト試算の考え方	12
2. 長寿命化型の将来コスト試算の考え方	13
3. 試算結果	16
4. 目標設定	17
第4章 適切な管理のための対策	18
1. 基本方針に定めた5つの方針	18
2. 個別施設における方向性と対策	19
第5章 施設別計画	21
1. 庁舎等	22
2. その他行政施設	23
3. 供給処理施設	25
4. 消防施設	26
5. レクリエーション施設・観光施設	30
6. 文化・展覧施設	32
7. 図書館	35
8. 公営住宅	36
9. その他教育施設	37
10. その他	38
11. 保育園	40
12. 集会施設	41
13. 幼児・児童施設	45
14. 高齢福祉施設	47
15. スポーツ施設	49
16. 学校	52

17. その他公園施設.....	53
第6章 まとめ.....	55
1. 施設別計画のまとめ.....	55
2. 行政改革との連動.....	55

第1章 個別施設計画の目的

1. 個別施設計画の位置づけ

これまでに、本市では行政需要に応じて、学校、庁舎、集会施設などの建物施設や道路、橋梁、上下水道などのインフラ施設（※1）を建設し、市民の地域コミュニティ拠点や生活基盤などとして、大きな役割を果たしてきました。

しかし、厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置と適切な管理を実現することが必要となっています。

また、今後、本市の公共施設等の改修や更新については、将来のまちづくりと資産のライフサイクルに基づき、適切な時期に適切な方法で進めていく必要があります。

このような状況の中、国において策定された「インフラ長寿命化基本計画（平成25（2013）年11月）」に基づき、すべての地方公共団体は、建物施設、インフラ系施設などすべての公共施設等を対象とし、10年以上の長期の視点を持ち、かつ、財政見通しとLCC（ライフサイクルコスト）（※2）に配慮した行動計画である総合管理計画を平成28（2016）年度までに策定することとされました。

本市では、平成27（2015）年に公共施設等の全体像を明らかにし、長期的な視点を持って、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として「加賀市公共施設マネジメント基本方針（以下「基本方針」という。）」を策定しました。

この基本方針を踏まえ、本市の個々の公共施設の在り方について検討を進めるため、「加賀市公共施設マネジメント個別施設計画（以下「個別施設計画」という。）」を策定するものです。

（※1）インフラ施設：道路、橋梁等の土木構造物や上下水道施設等生活基盤を形成する施設。

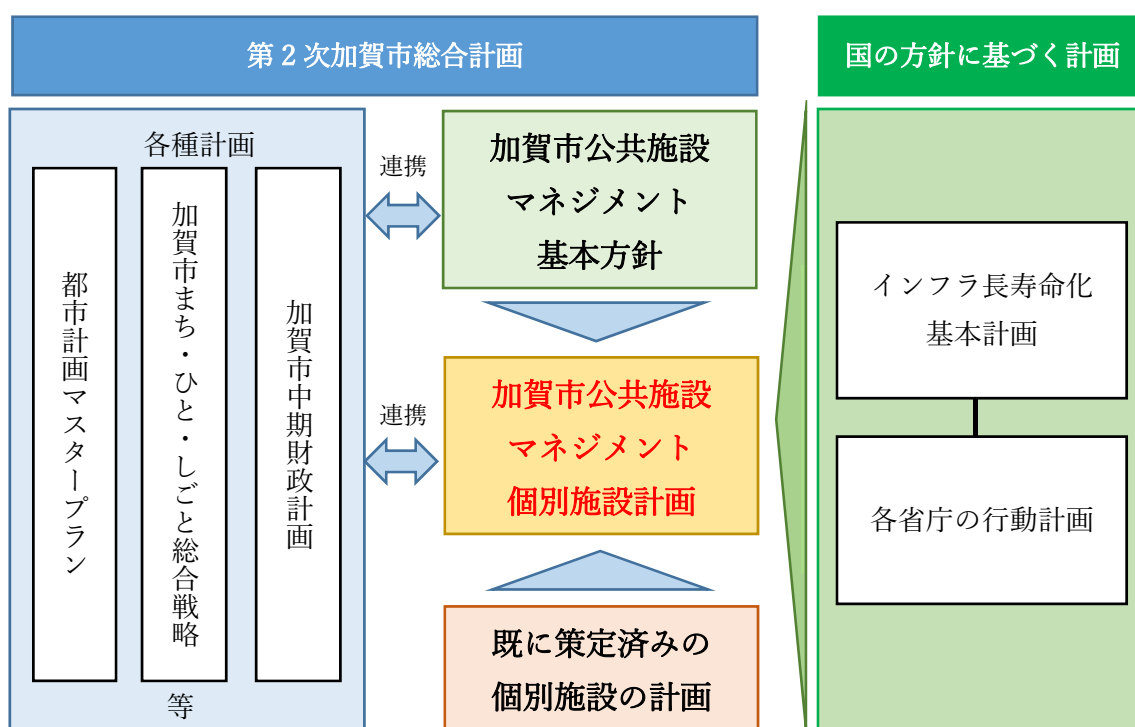
（※2）LCC（ライフサイクルコスト）：施設の建設・建築費だけでなく、維持管理・運営・修繕・処分までの事業全体にわたり必要な総費用。

2. 関連計画との関係

本市のまちづくりの最上位に位置付けられる「第2次加賀市総合計画」をはじめとする各種計画があり、本計画においてもこれらの計画との連携を図る必要があります。

各種計画類の全体像は、図表1のとおりです。

図表1 計画類の全体像



3. 計画期間

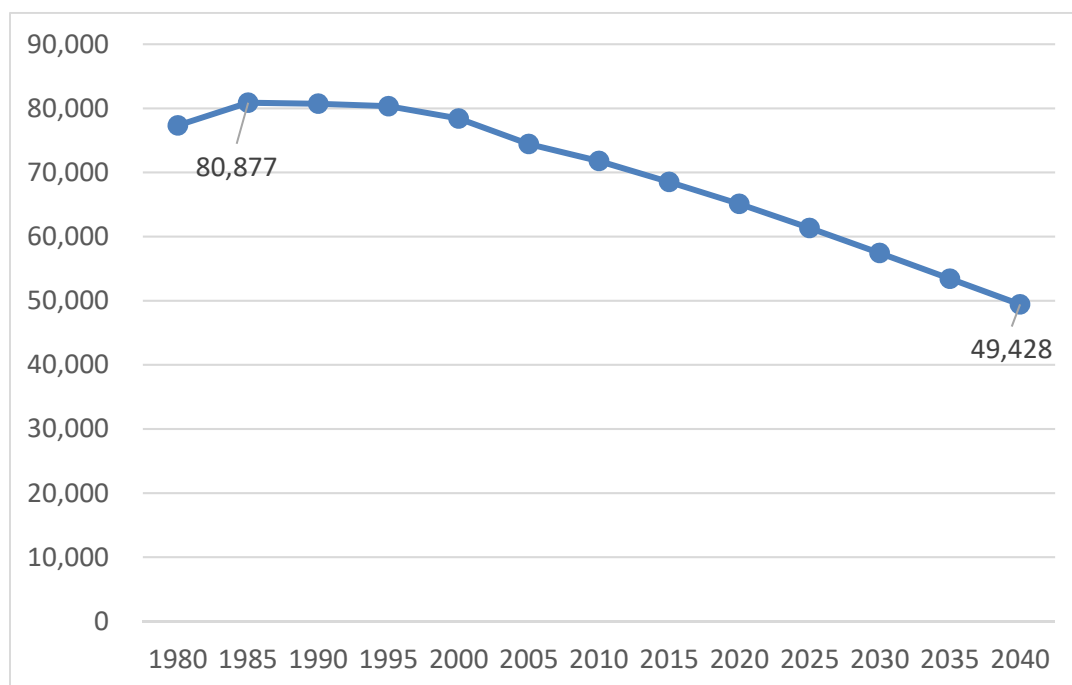
本計画の計画期間は、加賀市公共施設マネジメント基本方針の終期に合わせて、令和3（2021）年度から令和16（2034）年度までの14年間とし、上位計画や関連する計画の策定・改訂状況や社会情勢の変化等に応じて、適宜見直しを図っていくこととします。

第2章 公共施設等の現状

1. 公共施設を取り巻く状況

本市の人口の推移は、昭和 60（1985）年をピークに減少の一途をたどっており、国立社会保障・人口問題研究所が示した「日本の地域別将来推計人口」では、令和 22（2040）年には、49,428 人にまで減少すると予想されています。

図表 2 総人口の推移（人）



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口」

人口の減少とともに、住民が利用する施設についても、今後利用率が減少していくものと想定されます。一方、既存施設の更新費用は、経年劣化により長期にわたって発生し、人口減少に伴う市税収入の減少等により、すべてに対応することが難しい状況が予想されます。

このため、経費については、将来的な更新費用を把握・分析して平準化と節減に努める必要があります。また、これらの経費（更新費用）及び財源については、基本方針及び個別施設計画の進捗状況や、市の財政状況、予算状況等を確認しながら、収支バランスをとるよう努めていきます。

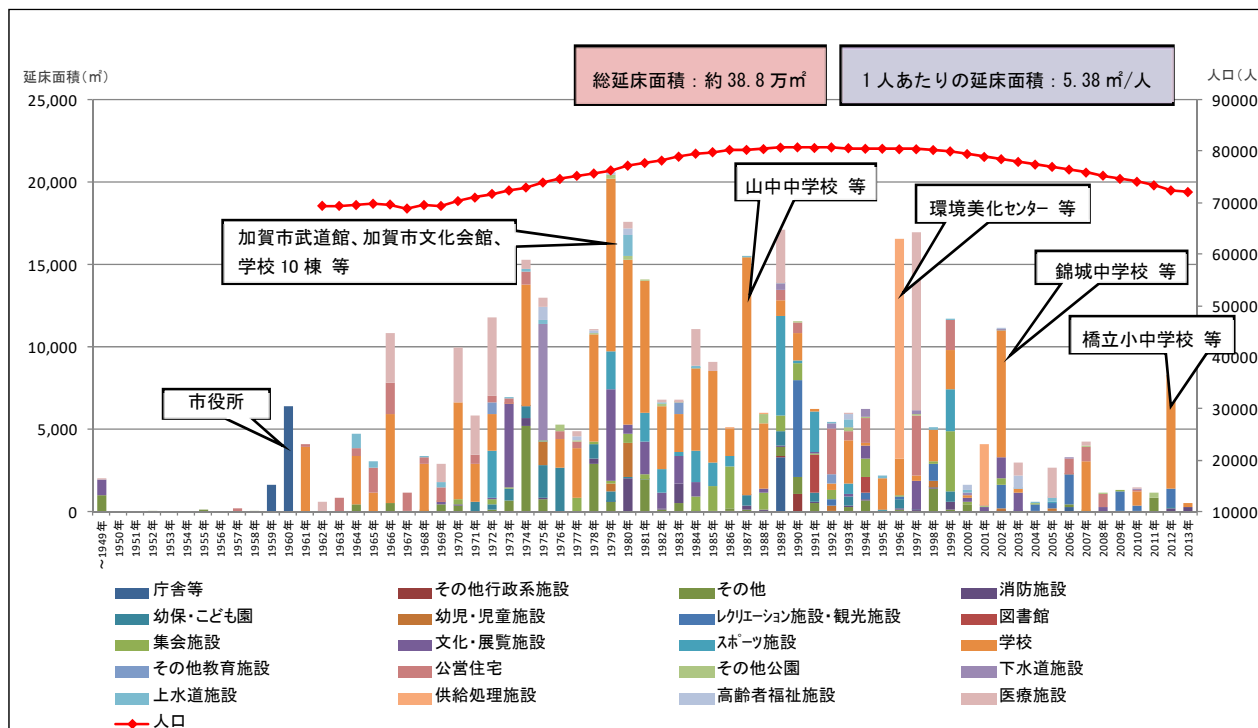
2. 建物施設

本市が令和元（2019）年度末時点で保有している建物施設の延床面積の合計は、約 36.7 万㎡※です。令和 2（2020 年）年 4 月における人口は、65,925 人（住民基本台帳）であり、1 人あたりにおける建物施設の延床面積は、約 5.57 ㎡/人です。

建物施設の築年別整備面積をみると、昭和 45（1970）～昭和 55（1980）年代にかけて「学校」が多く整備されており、2000 年以降も「錦城中学校」（2002 年：約 7,700 ㎡）、「橋立小中学校」（2012 年：約 6,840 ㎡）が整備されています。

また、整備面積では昭和 54（1979）年に最大となっており、学校 10 棟（約 10,270 ㎡）、「加賀市文化会館」（約 5,470 ㎡）、「加賀市武道館」（約 2,270 ㎡）、その他の施設（約 2,550 ㎡）を合せて約 20,560 ㎡が整備されています。

図表 3 建物施設の建築年別整備面積



（※）水道事業会計施設や病院事業会計施設を除く

市が保有する施設のうち、建物施設については、基本方針に掲載されている施設に新設した施設を加え、除却済の施設（令和2（2020）年3月末時点）を除いた施設を個別施設計画の対象とします。

また、対象とする公共施設について、建築年度や利用状況、運営コスト等を取りまとめた公共施設カルテ（図表4）を作成し、施設の点検・診断に代え、状態等の把握に努めています。

図表4 公共施設カルテのフォーマット（サンプル）

公共施設カルテ						
所管部		所管課		調査年度		
施設番号		建物名		施設分類		
【I 建物の状況】						
1. 基本データ						
所在地				所有者		
設置法令						
サービス概要	目的・機能					
	提供サービス					
	想定対象者					
個別施設計画の有無		計画名		計画期間		
2. 構造等						
建築年度		耐用年数		経過年数		
延床面積 (㎡)		専有面積 (㎡)		建物階数		
付属施設①				耐震基準		
付属施設②				専有面積①		
付属施設③				専有面積②		
				専有面積③		
【II 建物の評価】						
1. 建物の更新状況						
建物の改修状況と今後の予定						
2. 利用状況						
指標と 利用実績	指標名(単位)	2017年度	2018年度	2019年度	3か年平均	1日当たりの利用者数
	利用人数(人)					0
	イベント実施件数(件)					0
	(※必要により自由に追加)					0
3. 建物の必要性と必要性						
区分	チェック内容			コメント	チェック	
必要性	法令で設置が義務付けられている。					
	社会のセーフティネットや災害時の避難施設である。					
	市民が日常生活を営む上で最低限必要である。					
	(※必要により自由に追加)					
必要性	設置目的と時代のニーズがマッチしている。					
	市の政策・施策を推進する上で、必要不可欠である。					
	他の公共施設・民間施設と統合・複合化ができない。					
	(※必要により自由に追加)					
4. 維持管理運営費 ※金額の単位は千円						
管理形態		前年度維持管理費		前年度収入		
2034年度までの更新費用		2034年度までの更新費用(長寿命化含む)				

3. 建物施設の長寿命化に関する計画類

既に策定している建物長寿命化に関する主な計画は、以下の通りです。

(1) 公営住宅

計 画 名	加賀市営住宅長寿命化計画
策定年月	平成26（2014）年 3月
部 署 名	建設部建築課
計画期間	平成26（2014）年度～令和5（2023）年度
内 容	公営住宅等ストックの適切なマネジメント（維持・管理）を行うために、団地別・住棟別に修繕、改善、建替などの活用方法を定め、更新コストの削減と事業量の平準化を図ることを目的に策定している。

(2) 保育園

計 画 名	加賀市公立保育園再編基本計画
策定年月	平成28（2016）年 3月
部 署 名	健康福祉部子育て支援課
計画期間	平成28（2016）年度～令和6（2024）年度までの9年間
内 容	近年の急激な少子化や、子育て世代を取り巻く社会環境の変化、保護者のニーズが多様化している中で、市内の保育園児童数の約3分の2が法人立保育園へ入園する一方で、各地域の公立保育園は小規模化し、子どもの「社会性の育ち」を担保する集団保育の実施が難しくなっている。 これらの保育の課題に対応し、「子どもたちの健やかな育ち」のための環境を整備することを目的に策定している。

(3) 小中学校

計 画 名	加賀市学校施設長寿命化計画
策定年月	令和3（2021）年 3月
部 署 名	教育委員会教育庶務課
計画期間	令和3（2021）年度～令和16（2034）年度
内 容	学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することを目的に策定している。

4. インフラ施設

インフラ施設は、主に道路、橋梁、公園、上下水道施設であり、インフラ施設の個別施設計画は別途策定済みまたは策定予定となっており、その計画により長寿命化等の対策を実施します。

第3章 将来コスト試算と目標設定

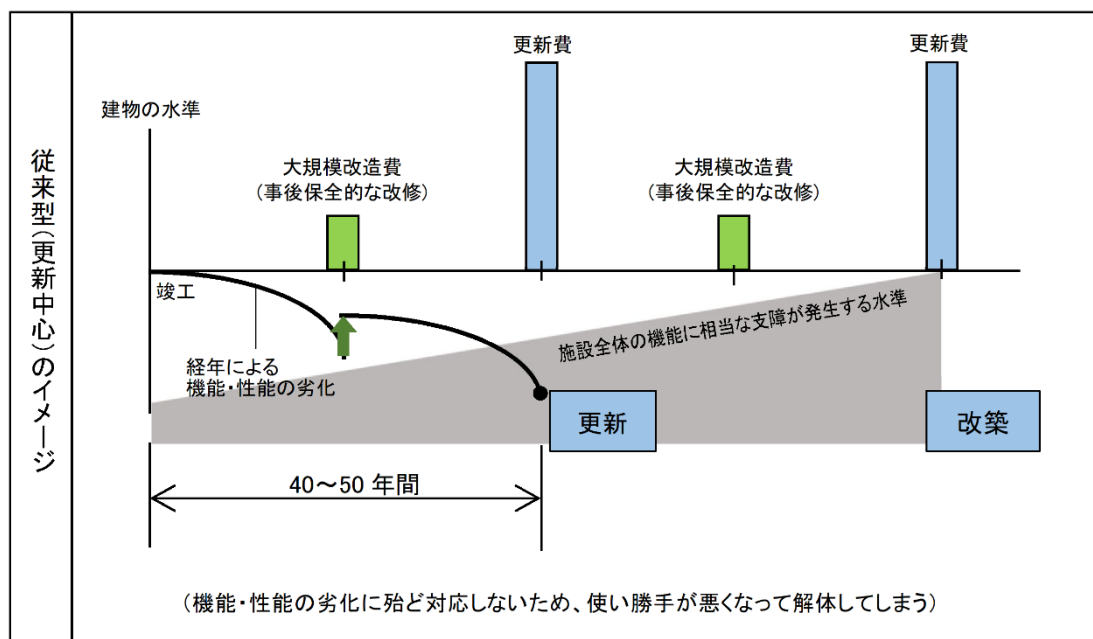
1. 従来型の将来コスト試算の考え方

(1) 試算条件の概要

基本方針における将来コストの試算では、総務省が示す公共施設総合管理計画策定指針に基づいた試算条件（従来型コスト試算）を用いて試算しています。

なお、本試算条件において、建替えは「更新」、大規模改修は「大規模改造」と呼び、工事周期と各工事単価の設定条件は、市独自の設定としています。

図表5 従来型の試算イメージ



図表6 公共施設等総合管理計画における試算条件

条件項目	更新	大規模改造
対象施設	全ての施設	延床面積 50 m ² 以上の施設
工事周期	施設毎に設定されている耐用年数	施設毎に設定されている耐用年数の1/2を超過した時点
費用	再調達価格	再調達価格の45%
工事期間	3カ年	2カ年

(2) 単価設定

更新及び大規模改造の単価設置は、基本方針における単価を用いて試算します。

更新費用は、市が管理している「公有資産台帳（建物）」に記載されている「再調達価格」で、大規模改造は、「再調達価格」に45%を乗じた費用とします。この45%は基本方針の策定当時、その直近に実施された工事費の実績をもとに設定したものです（図表7）。

図表7 大規模改造に用いた乗数について

— 再調達価格に乗ずる割合 —

平成26年度に大規模改修を実施予定の施設	予算額と再調達価格の割合 (%)
山代地区会館	40.17
加賀市文化会館 [※]	22.98
加賀体育館	46.07
片山津地区会館（平成25年度に実施）	42.31
平均	42.85

※加賀市文化会館は、“予算額と再調達価格の割合”が約2割と突出して低い割合のため、平均に含まない。

2. 長寿命化型の将来コスト試算の考え方

施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減を図るため、建物の破損が発生する前に、点検・診断、修繕・改修・更新による予防保全・機能改善を行うことで、構造等により定められている耐用年数を超えて施設を活用する長寿命化を推進します。

点検・診断については、予防保全を見据えて実施することとし、修繕・改修・更新については、長寿命化に加えて、耐震化、照明のLED化、エレベーター等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化（車いす用トイレ・多目的トイレ、授乳室・託児室等）等についても検討・実施します。

基本方針では、長寿命化型の将来コスト試算を導入しておらず、個別施設計画では、長寿命化型の将来コスト試算を導入することで、トータルコストの縮減を図ります。

(1) 長寿命化型の試算条件

長寿命化型の試算の条件は、「学校施設長寿命化計画策定に係る手引き（平成 27（2015）年 4 月文部科学省）」（以下「学校施設長寿命化計画」という。）を参考に設定します。

学校施設長寿命化計画では、これまでの 40～50 年周期の更新（建替え）を、長寿命化を図ることで 70～80 年周期の更新（建替え）としています。長寿命化を図るためには 2 種類の工事が計画されており、例えば、80 年周期の更新施設の場合には、20 年目及び 60 年目に「大規模改造」、40 年目に「長寿命化改修」を図っていくこととなります。「大規模改造」は、予防保全的に経年劣化した建物を原状回復する工事としており、「長寿命化改修」は、経年劣化した建物の原状回復に加えて機能向上を目的とした工事となっています。

(2) 単価設定

更新費（建替え）は、従来型と同様に「再調達価格」を採用します。「大規模改造費」と「長寿命化改修費」は、学校施設長寿命化計画を参考に、更新費に 20% を乗じた費用を「大規模改造費」、更新費に 45% を乗じた費用を「長寿命化改修費」とします。

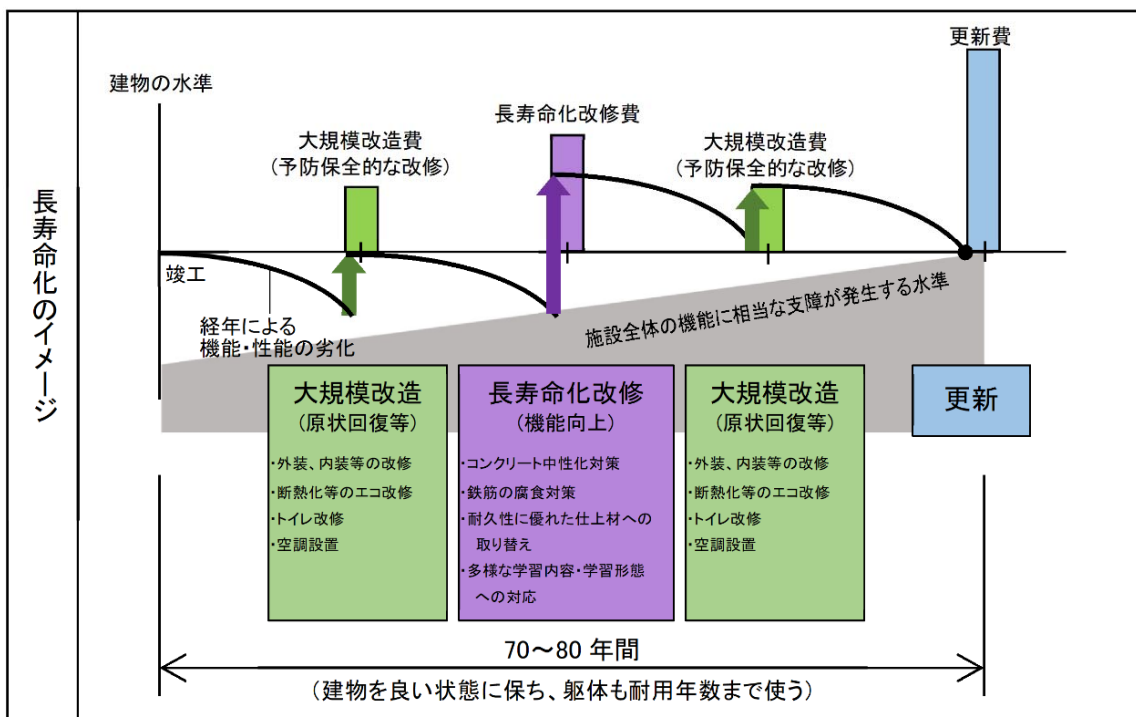
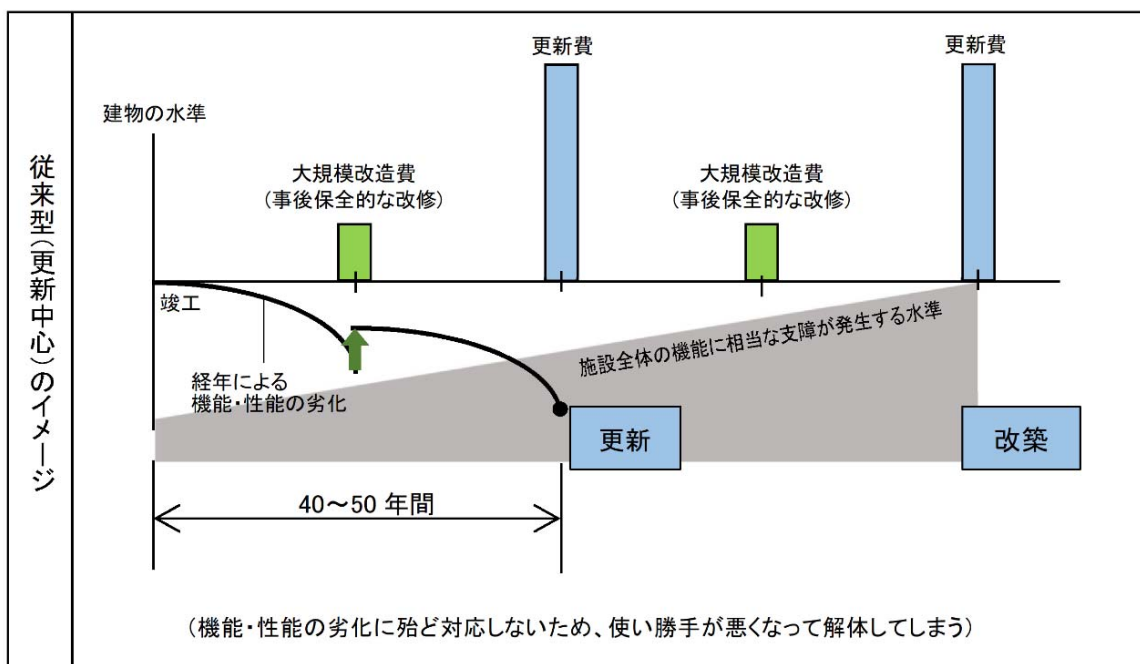
また、各改修工事期間についても学校施設長寿命化計画を参考に設定します。

図表 8 長寿命化型の将来コスト試算条件

条件項目	更新（建替え）	大規模改修	
		大規模改造	長寿命化改修
工事周期	80 年	20 年目、60 年目	40 年目
費用	再調達価格	再調達価格の 20%*	再調達価格の 45%
工事期間	3 ヶ年	1 ヶ年	2 ヶ年

(※) 大規模改造費の設定について、基本方針の大規模改修と学校施設長寿命化計画に示す「長寿命化改修費」を同等規模の費用と整理すると、本試算の大規模改造費は「再調達価格の 20%」となります。

図表9 学校施設長寿命化計画における長寿命化のイメージ



(3) 長寿命化型の将来コスト試算条件の対象施設

長寿命化型の将来コスト試算条件の対象となる施設は、延床面積や耐用年数に応じて選定します。本試算では大規模な施設で耐用年数が長い施設は長寿命化改修に適しているため、これらの施設を長寿命化型対象の施設とします。

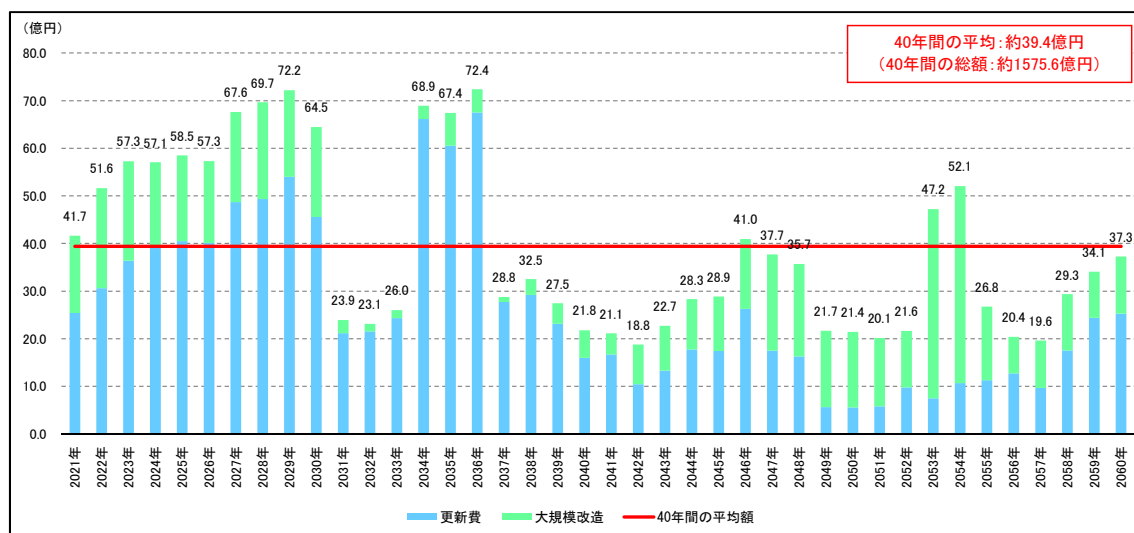
延床面積 50 m²未満の小規模の施設は、従来型の試算条件と同様に「更新」のみとします。

延床面積 50 m²以上の中・大規模の施設については、耐用年数が 38 年を下回る施設は従来型の試算条件とします。耐用年数が 38 年以上の施設は、長寿命化型の試算条件とします。

3. 試算結果

従来型で試算した結果では、今後 40 年間（試算期間：令和 3（2021）年～令和 42（2060）年）で約 1,575.6 億円が必要になります。1 年あたりでは、約 39.4 億円が必要になります。

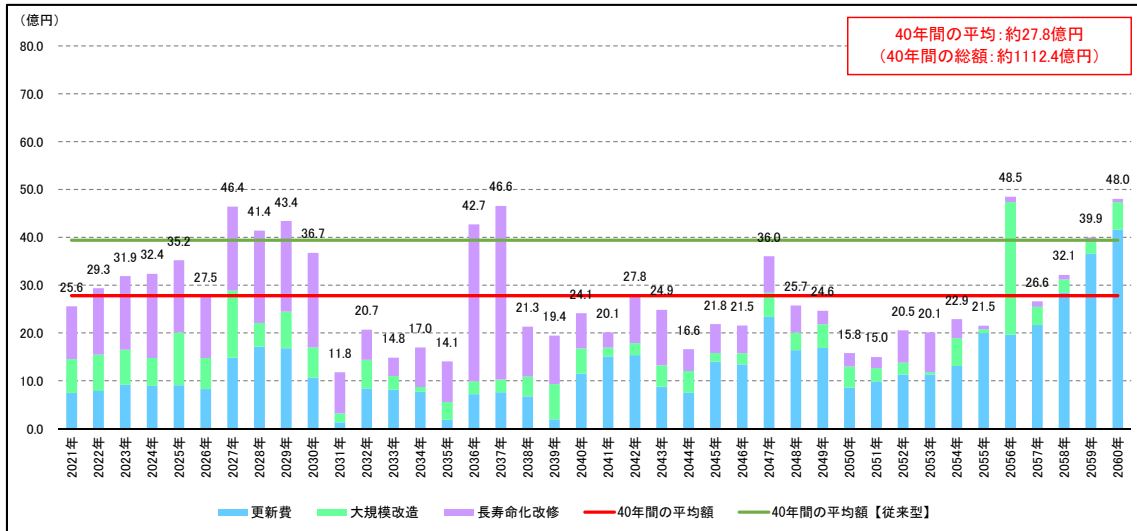
図表 10 従来型の試算結果



一方、長寿命化を図ることで、今後 40 年間で約 1,112.4 億円が必要になり、1 年あたりでは、約 27.8 億円が必要になります。

このことから、長寿命化を図ることで、従来型に比べて 1 年あたりのコストは、約 11.6 億円（約 30%）削減となります。

図表 11 長寿命化型の試算結果



4. 目標設定

一般会計の建物施設においては、更新費と人口の減少に伴う財源の見通しを考慮して、施設の長寿命化を図るとともに、次章で示す施設の適切な管理を行うことで、基本方針で定めた削減目標である令和16（2034）年度までに、現在の更新費（投資的経費）の約45%削減を目指します。

削減の難しい土木施設・消防関連車両は、長寿命化等により、ライフサイクルコストの縮減を図っていきます。

上下水道と医療施設は、特別会計であることから、個別計画における削減対象とはせず、経営改善、施設の長寿命化等により維持していくものとします。

第4章 適切な管理のための対策

1. 基本方針に定めた5つの方針

近い将来、公共施設は次々に大規模な改修や更新の時期を迎えることとなります。一方、高齢化と人口減少が進むことから、将来の財政状況は厳しくなることが予想され、現在ある公共施設の量や質を限られた予算で維持しようとする、必要性の高い施設まで安全・安心に利用出来なくなる恐れがあります。

将来の社会状況や財政状況、市民のニーズを見据えて公共施設を適切に更新していくためには、市全体のニーズを踏まえたうえで、公共施設の全体を最適化する施設マネジメントを推進していく必要があります。

そこで、基本方針に定めた5つの方針に基づき、適切な維持管理・更新を進めていきます。

図表 12 新規整備の抑制（イメージ）

(1) 施設の適切な保全

市民が安全・安心に施設を利用できるよう、「施設の適切な保全」を進めます。また、定期的な点検・診断を行い、施設の長寿命化を図ります。

(2) 施設の統合・廃止、機能転換、複合化

少子高齢化による、人口減少・人口構成の変化に対応するため、「施設の統合・廃止、機能転換、複合化」を進めます。

また、削減目標の設定にあたっては、地域バランスと防災機能など市民への影響を考慮します。

(3) 施設の質的向上

社会環境の変化や市民ニーズ、満足度に対応した公共サービスを提供するため、「施設の質的向上」を図ります。

(4) 施設マネジメントの一元化

効率的な施設管理を推進するため、「施設マネジメントの一元化」を図ります。

(5) 民間ノウハウの活用と市民との協働

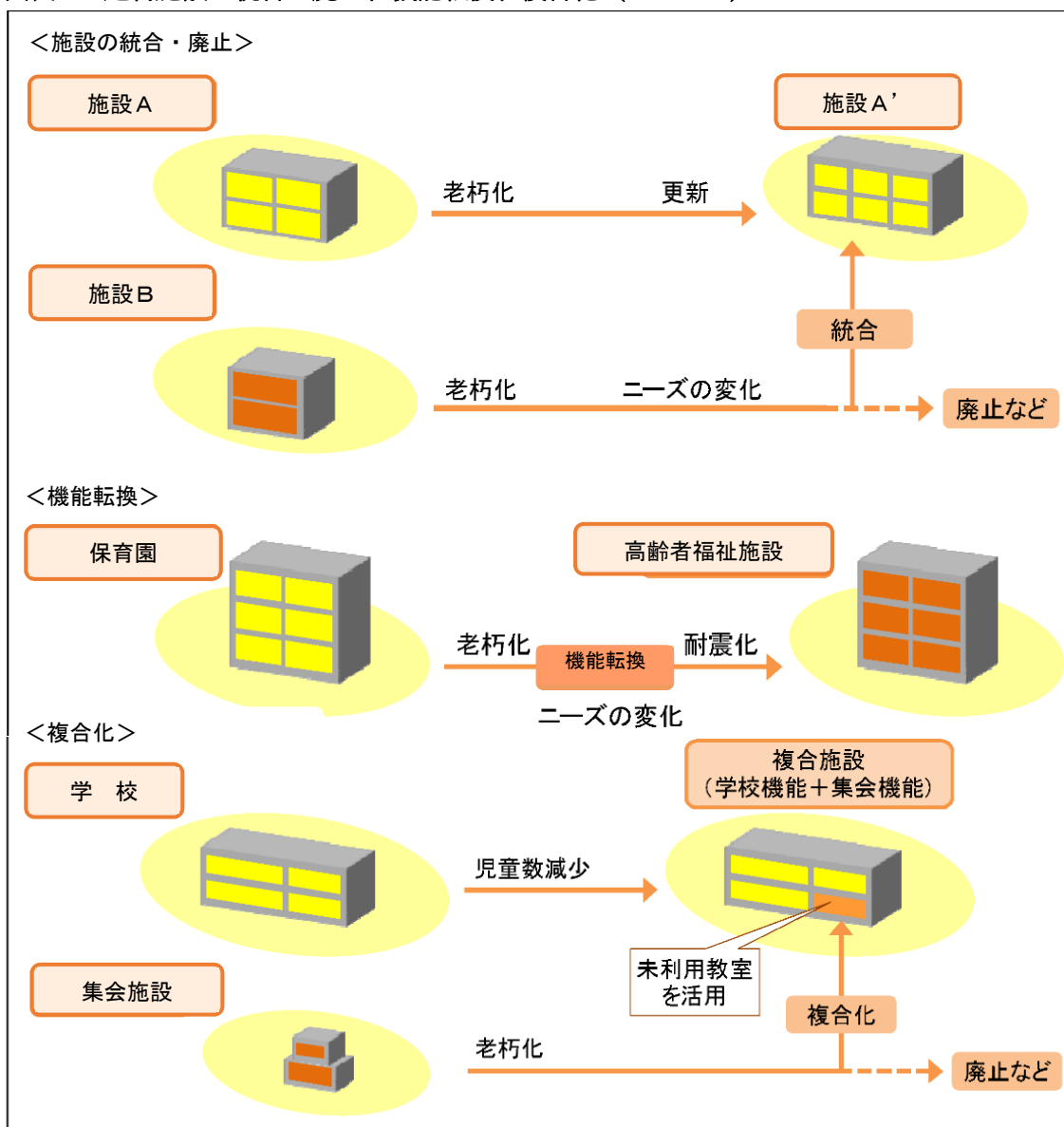
効果的・効率的なサービスを提供するため、「民間ノウハウの活用と市民との協働」を進めます。

2. 個別施設における方向性と対策

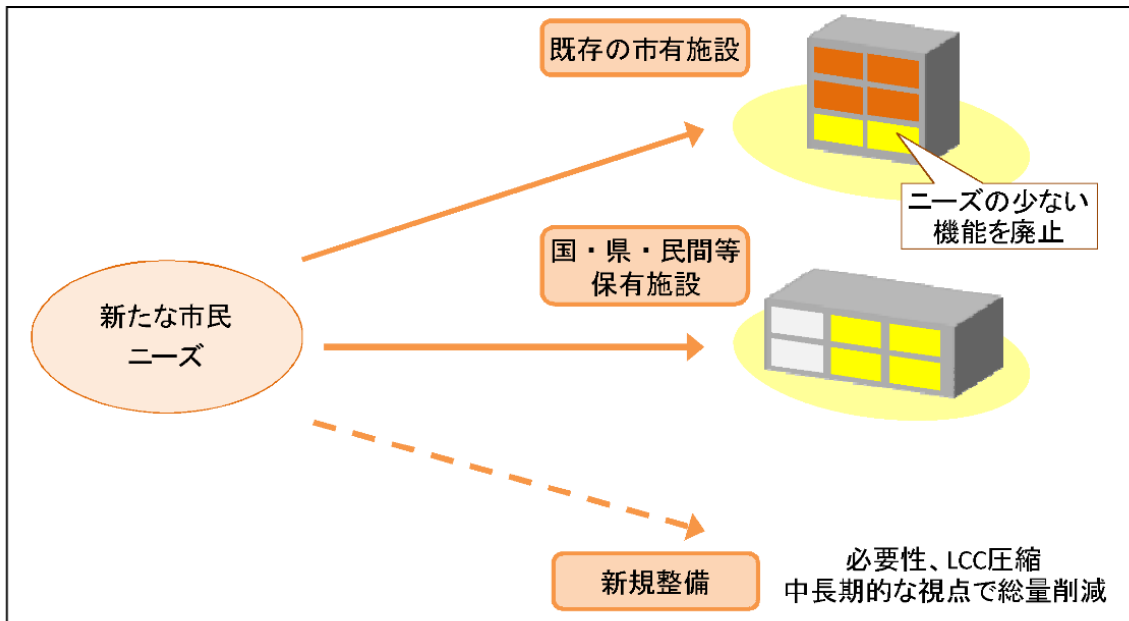
費用削減のために建物施設に対して講じる対策として、以下の10通りの方向性と対策を想定します。

- 【個別施設対策の10の方向性と対策】**
- ① 継続利用、② 廃止、③ 除却・跡地利用、④ 用途変更（転用）、
 - ⑤ 集約・複合化、⑥ 規模見直し、⑦ 改修、⑧ 公民・広域連携、
 - ⑨ 策定済み（予定）計画参照、⑩ その他

図表 13 建物施設の統合・廃止、機能転換、複合化（イメージ）



図表 14 新規整備の抑制（イメージ）



第5章 施設別計画

建物施設については、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を目的に、各施設分類別に具体的な計画を策定します。また、インフラ施設については、それぞれの個別施設計画に基づくものとします。

施設別計画には、現状を踏まえた「個別施設対策の10の方向性と対策」の種類及びその内容を記載していますが、更なる検討や地域及び利用者との意見交換等により、「方向性・対策」に変更が生じた場合は、随時、見直し変更することとします。

また、対策時期については、現時点で想定される時期を記載していますが、財政状況をはじめとするその時々¹の社会情勢等によって変更となる場合があります。

建物施設の施設別計画は、次ページ以降のとおりです。

1. 庁舎等

(1) 現状

庁舎は、各種行政サービスの提供拠点、災害発生時における総合的な災害対応の推進拠点としての役割を担っている。平成 22 (2010) 年度に本館の耐震改修工事を実施し、本館、別館とも耐震性能は有しているが、老朽化に伴う不具合が各所に発生している。

山中温泉支所は、公民連携により移転したことから、令和 3 (2022) 年度に解体する。

(2) 課題

庁舎は、耐用年数を超過していることもあり、構造体の一部に老朽化に伴う損傷がみられ、外部廻りの損傷も著しい。機械や電気などの基幹設備や避難設備、消防設備などに関しても老朽化による故障や、法的に既存不適格状態となっていることから、必要とされる機能を満たしていないため、抜本的に大規模な改修・更新が必要な時期となっている。

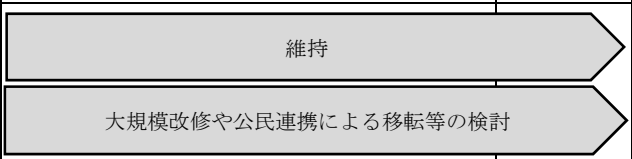

また、令和元 (2019) 年 9 月より大聖寺川洪水浸水想定区域に含まれたため、浸水対策が必要である。

(3) 対応方針

庁舎は、老朽化箇所を適切に管理するとともに、法的に既存不適格な箇所や人命に係る避難設備、消防設備などに関しては、計画的に改修・更新工事を行いながら当面の間は継続利用する。

また、併せて抜本的に建物の大規模改修・建て替え・減築工事や公民連携による移転等もあわせて検討を進めていく。

山中温泉支所跡地は、共同浴場「菊の湯」の利用促進、温泉街の回遊性の向上を図るため、観光等駐車場として整備する。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	庁舎	大聖寺	1960	①継続利用			財政課
2	山中温泉支所	山中温泉	1959	③除却・跡地利用			振興課

2. その他行政施設

(1) 現状

水防倉庫は、洪水による堤防の破堤や越水等の水被害を未然に防ぐ水防活動に必要な資材を収納する施設である。

防災備蓄倉庫は、防災資機材等の保管を行うことを目的にした施設である。

片山津中央線消雪取水施設は、道路消雪施設の取水ポンプ場上屋施設である。

(2) 課題

中島水防倉庫を除く水防倉庫は、老朽化が進んでおり、不具合発生の都度、小規模な修繕により対応してきた状況であり、抜本的な改修・更新が必要な時期となっている。

片山津中央線消雪取水施設は、劣化が著しく構造的劣化があれば早急な対応が必要である。

(3) 対応方針

防災活動に必要な施設であるため、継続利用できるよう適切な管理を行うとともに必要な修繕を進めていく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	勅使水防車庫	勅使	1986	①継続利用	補修	維持	土木課
2	大聖寺水防倉庫	大聖寺	1996	①継続利用	補修	維持	土木課
3	三木水防倉庫	三木	1997	①継続利用	補修	維持	土木課
4	動橋水防倉庫	動橋	1986	①継続利用	補修	維持 更新等の検討	土木課

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画 以降	
5	中島水防倉庫	動橋	2015	①継続利用	維持		土木課
6	防災備蓄倉庫	作見	2014	①継続利用	維持		防災対策課
7	片山津中央線消雪取水施設	片山津	1996	①継続利用	維持		土木課
					改修等の検討	改修等	

3. 供給処理施設

(1) 現状

環境美化センターは、ごみ処理施設・リサイクルプラザとして、市内全域のごみの受入れを行っている。現在、「加賀市環境美化センター加賀ごみ処理施設長寿命化総合計画（令和元（2019）年度～令和18（2036）年度）」に基づき、ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を令和元（2019）年度から3ヶ年かけて行っている。その他の設備については、随時修繕を行っている。

廃棄物処分場（管理棟）は、環境美化センターで発生した焼却灰や汚泥等の埋め立てごみの受付窓口である。

グリーン・シティ山中は、平成30（2018）年度末まで旧山中町の不燃ごみや資源ごみ等を受入れていたが、現在は受入れを廃止し、焼却灰等の埋め立てのみを行っている。

(2) 課題

ごみ処理施設は、工事後、令和18（2036）年度まで稼働できる予定だが、その後の施設のあり方については、検討が必要である。

(3) 対応方針

市民生活上、必要不可欠な施設であるため、継続利用できるよう適切な管理を行う。

グリーン・シティ山中は、埋め立て終了後に施設を廃止する。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021）～R16（2034）年度）	次期計画以降	
1	環境美化センター	三木	1996	①継続利用 ⑦改修	維持 基幹的設備改良工事		生活安全課
2	廃棄物処分場（管理棟）	三木	1988	①継続利用	維持		生活安全課
3	グリーン・シティ山中	河南	2001	①継続利用 ②廃止	維持 廃止		生活安全課

4. 消防施設

(1) 現状

消防本部は、災害時の活動拠点及び災害予防の指導、啓発拠点としての役割を担うとともに、地域住民を対象とした防火、防災及び救急の学習機能を持ち合わせている。また、併設の訓練塔では、救助訓練をはじめ各種訓練を行っている。庁舎は、平成 24 (2012) 年度に耐震改修工事を実施したことで耐震性は確保されており、躯体構造は健全性を有している。

消防分署は、災害時の活動拠点であるとともに、災害発生時における総合的な災害対応の拠点施設としての役割を担っている。山代分署は平成 21 (2009) 年度に、片山津分署は平成 31 (2019) 年度に耐震改修工事を実施したため、どの分署も耐震性は確保されている。

坊山基地局は、消防救急活動において消防本部と消防隊・救急隊間を結ぶ基地局無線装置としての役割を担っている。

消防分団格納庫は、災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割も担っている。

消防本部上原倉庫は、消防倉庫の目的として物品や資機材を保管しておく唯一の保管拠点である。

(2) 課題

消防本部の訓練塔は、主たる柱や大梁の腐食が進行し、主要構造部の耐力低下が進んでいるため、現在地での建て替えを検討している。

山代分署は、耐用年数及び人口動態を踏まえ、建て替え又は適正配置に向けた整備の検討を行う必要がある。

片山津分署は、洪水浸水想定区域に位置しているため、消防力を置く重要な消防活動拠点であることを踏まえ、管轄区域を守備することを念頭に予測不能な大規模災害を考慮した配置も視野に入れる必要がある。

山中分署は、外壁の剥落に加え内部の老朽が著しく、抜本的な改修・更新を検討する必要がある時期となっている。

消防分団格納庫は、築 30 年を経過している施設が 30 パーセント近くを占め、老朽化が著しい施設も見受けられる。老朽化した施設の更新は、周辺の他の公共施設の更新等に併せて地域内の施設の集約を行うことで、配置及び総量の最適化の改善を図ることも今後の課題となってくる。

消防本部上原倉庫は、耐用年数を超過しており、老朽化が進んでいる。また、既存のスペースでは収納に限界がある。

(3) 対応方針

災害時の活動拠点であるため、計画的かつ予防的な維持管理に努め、長寿命化を図り継続利用する。

消防本部・分署は、財政負担の平準化と施設の長寿命化を基本に、現在又は将来の消防需要を見極めながら、最も効果的な方法で施設の整備や統合等を検討する。

消防分団格納庫は、耐用年数まで施設を継続利用することを基本とするが、地域住民の人口動態や少子高齢化のため、今後、地域の消防分団の維持存続すら困難となる状況が予想されるため、道路環境や管轄面積等を考慮し、消防分団の再編を含め、施設の整理や他施設との複合化なども視野に入れ検討していく。

消防本部上原倉庫は、耐用年数を超えていることから、適切な管理を行うとともに他の施設との複合化も検討していく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	消防本部	作見	1980	①継続利用	建て替え (訓練塔)	維持	消防総務課
2	山代分署	山代	1974	①継続利用	維持 (建替え又は適正配置に向けた整備を検討)		消防総務課
3	片山津分署	片山津	1978	①継続利用	維持 (建替え又は適正配置に向けた整備を検討)		消防総務課
4	山中分署	山中温泉	1983	①継続利用	維持 (建替え又は適正配置に向けた整備を検討)		消防総務課
5	坊山基地局	大聖寺	2014	①継続利用	維持		消防総務課
6	消防本部上原倉庫	河南	1975	⑤集約・複合化	他の施設との複合化を検討		消防総務課
7	大聖寺第1分団格納庫	大聖寺	1983	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総務課

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021） ～R16（2034）年度）	次期計画 以降	
8	大聖寺第2分 団格納庫	大聖寺	2012	①継続利用	維持		消防総 務課
9	大聖寺第3分 団格納庫	大聖寺	1988	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
10	山代第1分団 格納庫	山代	2015	①継続利用	維持		消防総 務課
11	山代第2分団 格納庫	山代	1991	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
12	庄分団格納 庫	庄	2015	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
13	勅使分団格 納庫	勅使	1970	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
14	東谷口分団 格納庫	東谷口	1993	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
15	片山津分団 格納庫	片山津	2014	①継続利用	維持		消防総 務課
16	作見分団格 納庫	作見	2012	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
17	金明分団格 納庫	金明	2010	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
18	湖北分団格 納庫	湖北	2016	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
19	動橋分団格 納庫	動橋	2020	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ～R16 (2034) 年度)	次期計画 以降	
20	分校分団 格納庫	分校	2004	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
21	橋立分団 格納庫	橋立	2005	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
22	三木分団 格納庫	三木	2020	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
23	三谷分団 格納庫	三谷	1998	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
24	南郷分団 格納庫	南郷	1988	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
25	塩屋分団 格納庫	塩屋	1994	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
26	山中第1分 団格納庫	西谷	2007	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課
27	山中第3分 団格納庫	河南	2013	①継続利用	維持		消防総 務課
28	山中第4分 団格納庫	東谷	1987	①継続利用	維持 (施設の整理や他施設との複合化等を検討)		消防総 務課

5. レクリエーション施設・観光施設

(1) 現状

レクリエーション施設・観光施設は、市民及び観光客に憩いの場を提供し、広域観光を推進する役割を担っている。

施設のうち、いきいきランドかがの利用者数は、近年、増加傾向にあるが、その他の施設の利用者は、減少傾向である。

水車小屋は、近年使用していない。

(2) 課題

各施設は、適宜、修繕を実施しているが、今後、老朽化に伴い修繕箇所が増えていくことが予想される。

(3) 対応方針

ゆけむり健康村は、指定管理者や地域住民、有識者等で構成する「検討委員会」を設置し、「浴場」と「道の駅」を核とした新たな施設に向け検討し、方向性を定める予定である。

水車小屋は、令和3（2021）年度をもって廃止する予定である。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021）～R16（2034）年度）	次期計画以降	
1	加賀市越前加賀県境の館	三木	2014	①継続利用	維持		観光交流課
2	いきいきランドかが	三木	2006	①継続利用	維持		生活安全課
3	加賀片山津温泉総湯公園	片山津	2012	①継続利用	維持		観光交流課
4	山中座・女性共浴場	山中温泉	2002	①継続利用	維持		振興課
5	ゆけむり健康村	西谷	1990	⑥規模見直し	検討委員会を設置し方向性を検討		振興課

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021） ～R16（2034）年度）	次期計画 以降	
6	瀬越キャン プ場施設	大聖寺	2003	①継続利 用	維持（施設のあり方を検討）		農林水 産課
7	萬松園遠望 台	山代	1996	①継続利 用	維持		観光交 流課
8	水車小屋	大聖寺	1981	②廃止	廃止		文化振 興課
9	ろくろの里 （菅谷町総 合案内所）	西谷	2004	①継続利 用	維持		振興課
10	鶴仙溪（休憩 所）	山中 温泉	1974	①継続利 用	維持		振興課
11	菊の湯第1 男	山中 温泉	1992	①継続利 用	維持		振興課
12	山代温泉総 湯	山代	2009	①継続利 用	維持		観光交 流課
13	菊の湯第2	河南	1994	①継続利 用	維持		振興課

6. 文化・展覧施設

(1) 現状

文化・展覧施設は、市民の文化振興・交流の場としての役割を担っている。歴史的建造物についても、文化・展覧施設として管理・運営を行っている。大半の施設の利用者は、減少傾向である。

(2) 課題

一部を除いて、建築から20年以上経過しており、老朽化により不具合等が生じている。

歴史的な建造物は、建物そのものを鑑賞することも目的としているため、耐用年数を超えたものや、新耐震基準を満たしていないものがあり、改修の際には、建物の価値を損なうことなく、維持や安全性を確保することが必要となる。

歴史民俗資料館は、展覧施設としては既に用途廃止されているが、文化財資料等が多く保管されているため、解体等が困難であり、資料の保管や安全上の理由から補修等に費用が生じている。

(3) 対応方針

適切な管理とともに、計画的な修繕を行い、長寿命化を図り継続利用していく。

歴史的価値のある建物は、適宜耐震診断などを行い、施設の修繕工事と併せ、耐震性能の向上を図っていく。大規模修繕は、長期休館なども予想されることから、施設利用者や指定管理者の経営にも配慮しつつ、計画的に行っていく。

また、利用目的や必要性を踏まえ、施設の用途廃止や解体なども検討するとともに、類似施設は、集約化を検討していく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	加賀市文化会館	山代	1979	①継続利用	維持		文化振興課
2	山中温泉文化会館	山中温泉	1969	⑤集約・複合化	複合施設として建て替えを検討		振興課
3	北前船の里資料館	橋立	1876	①継続利用	維持		文化振興課

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021） ～R16（2034）年度）	次期計画 以降	
4	加賀市美術館	作見	1997	①継続利 用	維持		文化振 興課
5	深田久弥山の 文化館	大聖寺	江戸 時代 中期 頃	①継続利 用	維持		文化振 興課
6	九谷焼窯跡展 示館	山代	明治 初期 頃	①継続利 用	維持		文化振 興課
7	魯山人寓居跡 いろは草庵	山代	2001	①継続利 用	維持		文化振 興課
8	法皇山横穴古 墳収蔵庫	勅使	1972	⑤集約・ 複合化	類似施設との集約化を検討		文化振 興課
9	中谷宇吉郎雪 の科学館	片山津	1994	①継続利 用	維持		文化振 興課
10	重要有形民俗 文化財白山麓 の山村民家	大聖寺	江戸 末期 ～昭 和初 期頃	①継続利 用	維持		文化振 興課
11	文化財収蔵庫	大聖寺	1980	⑤集約・ 複合化	類似施設との集約化を検討		文化振 興課
12	大聖寺藩石蔵	大聖寺	江戸 時代	⑤集約・ 複合化			文化振 興課
13	歴史民俗収蔵 庫	大聖寺	1973	⑤集約・ 複合化			文化振 興課
14	旧曾良家住宅	東谷	1945	①継続利 用	維持		文化振 興課
15	鴨池観察館	橋立	1984	⑦改修	維持		環境政 策課
16	竹の浦館	大聖寺	2003	①継続利 用	維持 (施設のあり方を検討)		農林水 産課

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021） ～R16（2034）年度）	次期計画 以降	
17	はづちを楽堂	山代	2001	①継続利 用	維持		観光交 流課
18	蘇梁館	三木	2002	①継続利 用	維持		観光交 流課
19	芭蕉の館	山中 温泉	2004	①継続利 用	維持		振興課

7. 図書館

(1) 現状

図書館は、市民の教育と文化の発展を支え、豊かな学びを支援する役割を担っている。

多様な資料・情報の収集、整理、保存に努め、図書や視聴覚資料等の貸出や学習の支援、子供向けのお話会などのイベント、一般向け講座等、地域の人々のニーズに応じて広く展開している。また、郷土資料の収集・閲覧・貸出により、様々な調査・研究に活用されている。

(2) 課題

中央図書館・山中図書館共に、施設の老朽化が進んでおり、修繕が必要な個所が多くなっている。

(3) 対応方針

市民の学びの場として不可欠な施設であり、継続利用していく必要があるため、適宜修繕を実施しながら現在の建物を継続利用するが、更新については、施設の統合や複合化等を視野に入れ、検討を進めていく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	中央図書館	大聖寺	1991	①継続利用 ⑤集約・複合化	維持しつつも、 統合・複合化等を含めあり方を検討		生涯学習課
2	山中図書館	山中温泉	1994	①継続利用 ⑤集約・複合化			生涯学習課

8. 公営住宅

公営住宅は、「加賀市営住宅長寿命化計画」に基づき、対策を実施していく。

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021） ～R16（2034）年度）	次期計画 以降	
1	新川住宅	大聖寺	2006～ 2008				建築 課
2	敷地団地	大聖寺	1964～ 1972				建築 課
3	松島団地	大聖寺	1970～ 1973				建築 課
4	潮津団地	片山津	1975～ 1976				建築 課
5	片山津住宅	片山津	1992				建築 課
6	篠原住宅	金明	1993				建築 課
7	山代住宅	山代	1996				建築 課
8	動橋住宅	動橋	2016～ 2019				建築 課
9	菅谷住宅	西谷	1965～ 1974				建築 課
10	しらさぎ住 宅	河南	1961～ 1964、 1989～ 1997				建築 課
11	日の出住宅	河南	1966～ 1969				建築 課

「加賀市営住宅長寿命化計画」を参照

9. その他教育施設

(1) 現状

教育総合支援センターは、学校教育の充実及び振興を図るための施設で、学校へ登校できない児童生徒のための学校復帰支援施設としての役割も担っている。

山中学校給食センターは、山中地域の学校給食の業務を行っている。

(2) 課題

教育総合支援センターは、老朽化が激しく、また、新耐震基準を満たしていない。

山中学校給食センターも老朽化が進行しており、施設内の修繕や機器の更新等が必要となってきた。

(3) 対応方針

教育総合支援センターは、令和5（2023）年度を目途に廃校跡地などへ移転し、現在の施設は廃止する。

山中学校給食センターは、修繕や機器の更新等を行いながら、継続利用を図っていくが、今後、小中学校と共にあり方を検討していく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021）～R16（2034）年度）	次期計画以降	
1	教育総合支援センター	大聖寺	1972	②廃止			学校指導課
2	山中学校給食センター	山中温泉	1991	①継続利用			学校指導課

10. その他

(1) 現状

駅前駐輪場は、通勤・通学等、駅及び駅周辺施設利用者の利便性の向上と違法駐車・放置自転車対策となる施設である。

排水機場は、強降雨（ゲリラ豪雨）時の内水排除により市街地や農地などへの水害を未然に防止する排水ポンプと制御設備を備えた施設である。

加賀温泉駅前広場施設は、駅利用者の利便性向上に資する駅前広場の天蓋（アーケード）施設である。

北前船の里駐車場便益施設は、北前船の里資料館来訪者の利便性向上に資する便益施設である。

除雪機械格納庫は、雪害対策車両及び資材を格納する施設である。

中央霊園トイレは、霊園の墓参者の利便性向上に資する便益施設である。

加賀市イノベーションセンターは、平成 28（2016）年度に旧加賀市民病院を改修し、機能転換を図った複合施設である「かが交流プラザさくら」の一部を平成 29（2017）～30（2018）年度に改修して開設した、産業人材の育成や産業創出の拠点施設である。

山中温泉ぬくもり診療所は、平成 28（2016）年に大規模改修を行い、内科を中心とした診療所として開院した施設である。

(2) 課題

駅前駐輪場・排水機場・北前船の里駐車場便益施設・除雪機械格納庫は、老朽化が進んでおり、不具合発生の都度、部分修繕により対応してきた状況であり、抜本的な改修・更新時期がせまっている。

加賀温泉駅前広場施設は、新幹線駅舎の建築に伴い、令和 3（2021）年度より再整備を行う予定である。

加賀市イノベーションセンターは、今後、施設の利用状況やニーズにより、機能拡充等の検討が必要となる。

山中温泉ぬくもり診療所は、平成 28（2016）年 4 月に山中温泉医療センターを閉院したことにより、山中温泉地域の激変緩和として開設したが、以後 5 年経過したこと、また利用者数が年々減少していることから、山中温泉医療センター跡地利用と併せて、今後のあり方について検討する必要がある。

(3) 対応方針

計画的な修繕と適切な管理を行うとともに、長寿命化を図ることで継続利用していく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	動橋駅前駐輪場	動橋	1990	①継続利用	補修	維持	土木課
2	大聖寺駅前駐輪場	大聖寺	1990	①継続利用	補修	維持	土木課
3	動橋排水機場	動橋	1986	①継続利用	維持		土木課
4	南郷排水機場	南郷	1987	①継続利用	補修	維持	土木課
5	菅生排水機場	南郷	1992	①継続利用	維持		土木課
6	塩屋排水機場	三木	不明	①継続利用	維持		土木課
7	加賀温泉駅前広場施設	作見	1998	①継続利用	再整備	維持	土木課
8	北前船の里駐車場便益施設	橋立	2000	①継続利用	維持		土木課
9	除雪機械格納庫	西谷	1982	①継続利用	維持		土木課
10	中央霊園トイレ	作見	1989	①継続利用	維持		生活安全課
11	加賀市イノベーションセンター	大聖寺	1996	①継続利用	維持 (利用状況やニーズにより機能拡充を検討)		スマートシティ課
12	あやとりはしトイレ	山中温泉	1992	①継続利用	維持		振興課
13	山中温泉バスターミナル周辺トイレ	山中温泉	1999	①継続利用	維持		振興課
14	山中温泉ぬくもり診療所	山中温泉	1973	①継続利用	維持 (施設のあり方を検討)		長寿課

11. 保育園

保育園は、「加賀市公立保育園再編基本計画」に基づき、対策を実施していく。

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021） ～R16（2034）年度）	次期計画 以降	
1	大聖寺保育園	大聖寺	1988				子育て 支援課
2	錦城保育園	大聖寺	1987	「加賀市公立保育園再編基本計画」を参照			子育て 支援課
3	加陽保育園	南郷	1995				子育て 支援課
4	庄保育園	庄	1977				子育て 支援課
5	勅使保育園	勅使	1975				子育て 支援課
6	東谷口保育園	東谷口	1998				子育て 支援課
7	金明保育園	金明	1973				子育て 支援課
8	湖北保育園	湖北	1971				子育て 支援課
9	潮津保育園	片山津	1971				子育て 支援課
10	橋立保育園	橋立	1973				子育て 支援課
11	作見保育園	作見	1975				子育て 支援課
12	動橋保育園	動橋	1975				子育て 支援課
13	山中中央保育 園	山中 温泉	1975				子育て 支援課
14	河南保育園	河南	1976				子育て 支援課

12. 集会施設

(1) 現状

市民会館及びかが交流プラザさくらは、市民福祉の向上や住民活動の推進を図る、市内全域を対象としたコミュニティ施設としての役割を担っている。

市民会館は、平成 20（2008）～21（2009）年度に大規模改修を行っている。

かが交流プラザさくらは、平成 28（2016）年度に旧加賀市民病院を改修し、機能転換を図った施設であり、災害時の指定避難所にもなっている。

地区会館は、まちづくり及び住民活動の促進を図るための地区コミュニティ活動の拠点としての役割を担っており、災害時の指定避難所にもなっている。

町民会館は、地域住民の学習、保育、休養及び集会の用に供するコミュニティ施設としての役割を担っている。

東谷生活改善センターは、地域住民の福祉及び生活向上を目的としたコミュニティ施設としての役割を担っており、災害時の指定避難所にもなっている。

セミナーハウスあいりすは、住民交流及び生涯学習活動の場を提供し、もって市民福祉の推進に資することを目的としている施設で、会議やイベント及び合宿、地域住民主体のサークル活動に利用されている。女性の拠点施設にもなっており、女性団体が利用している。また、避難施設等の防災拠点としての役割を担っている。利用状況については、近年、研修室の利用、宿泊人数のいずれも減少している。

(2) 課題

地区会館は、施設数が多いため、修繕費の増加等の老朽度等を勘案し、年次計画に基づき施設の長寿命化に向けた改修を行う必要がある。

かが交流プラザさくらは、平成 28（2016）年度に旧加賀市民病院を改修した施設であるが、配管等は改修していないため、今後、抜本的な改修、更新が必要となる可能性がある。

東谷生活改善センターは、トイレくらいしか利用されていない。

セミナーハウスあいりすは、施設、設備の老朽化に応じ計画的修繕をしているが、毎年、突発的な高額修繕が発生している。

(3) 対応方針

地域のコミュニティ活動の場であるため、適正な維持管理・改修を行い、継続利用することを基本とするが、地区会館は、今後、小学校や児童センター、高齢福祉施設との複合化も検討していく。

町民会館は、大規模改修が必要となった場合、地域住民と施設のあり方を検討していく。

東谷生活改善センターは、廃止に向けて地元と協議を行う。

セミナーハウスあいらすは、近年中に外壁の補修、エレベーターの改修等を行い、令和3(2021)年度からの5年間は、現在の指定管理者が運営する見込みで継続利用するが、今後、施設のあり方を検討していく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	市民会館	大聖寺	1983	①継続利用	維持		地域づくり推進課
2	大聖寺地区会館	大聖寺	1988	①継続利用 ⑤集約・複合化	維持 (児童センターや高齢福祉施設との複合化を検討)		地域づくり推進課
3	山代地区会館	山代	1988	①継続利用 ⑤集約・複合化	維持 (児童センターや高齢福祉施設との複合化を検討)		地域づくり推進課
4	別所地区会館	別所	1974	①継続利用	維持		地域づくり推進課
5	庄地区会館	庄	1984	①継続利用	維持		地域づくり推進課
6	勅使地区会館	勅使	1985	①継続利用	維持		地域づくり推進課
7	東谷口地区会館	東谷口	1984	①継続利用	維持 改修		地域づくり推進課
8	片山津地区会館	片山津	1989	①継続利用 ⑤集約・複合化	維持 (児童センターや高齢福祉施設との複合化を検討)		地域づくり推進課
9	作見地区会館	作見	1984	①継続利用 ⑤集約・複合化	維持 (児童センターとの複合化を検討) 改修		地域づくり推進課

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
10	金明地区会館	金明	1983	①継続利用	維持 改修		地域づくり推進課
11	湖北地区会館	湖北	1985	①継続利用	維持		地域づくり推進課
12	動橋地区会館	動橋	1991	①継続利用	維持		地域づくり推進課
13	分校地区会館	分校	1985	①継続利用	維持		地域づくり推進課
14	橋立地区会館	橋立	1985	①継続利用	維持 改修		地域づくり推進課
15	三木地区会館	三木	1985	①継続利用	維持		地域づくり推進課
16	三谷地区会館	三谷	1986	①継続利用	維持		地域づくり推進課
17	南郷地区会館	南郷	1985	①継続利用	維持		地域づくり推進課
18	塩屋地区会館	塩屋	1980	①継続利用	維持 改修		地域づくり推進課
19	河南地区会館	河南	1994	①継続利用	維持 改修		地域づくり推進課

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画 以降	
20	西谷地区会館	西谷	2018	①継続利 用	維持		地域づ くり推 進課
21	東谷地区会館	東谷	1999	①継続利 用	維持		地域づ くり推 進課
22	動橋町民会館	動橋	2018	①継続利 用	維持		地域づ くり推 進課
23	新保町民会館	湖北	1971	①継続利 用	維持 (大規模改修が必要な場合、施設のあり方を検討)		地域づ くり推 進課
24	湖北町民会館	湖北	1976	①継続利 用	維持 (大規模改修が必要な場合、施設のあり方を検討)		地域づ くり推 進課
25	柴山町民会館	湖北	1977	①継続利 用	維持 (大規模改修が必要な場合、施設のあり方を検討)		地域づ くり推 進課
26	黒崎町民会館	橋立	1976	①継続利 用	維持 (大規模改修が必要な場合、施設のあり方を検討)		地域づ くり推 進課
27	伊切町民会館	湖北	2002	①継続利 用	維持		農林水 産課
28	かが交流プラ ザさくら	大聖寺	1996	①継続利 用	維持		地域づ くり推 進課
29	東谷生活改善 センター	東谷	1979	②廃止	廃止		農林水 産課
30	セミナーハウ スあいりす	作見	1999	①継続利 用	維持 (施設のあり方を検討)		生涯学 習課

13. 幼児・児童施設

(1) 現状

児童センターは、子ども達に健全な遊びを提供し、健やかな心と体力を増進し、情操を豊かにする役割を担っている。

大聖寺・山代・片山津・動橋児童センターは平成 15（2003）～27（2015）年度に大規模改修を行っている。

こども育成相談センターは、発達に支援が必要な児童に対し、専門的な相談、助言及び訓練等を行い、その心身の発達を総合的に支援する役割を担っている。

かがにこにこパークは、平成 29（2017）年度に旧中央公園体育館を改修し、機能転換を図った施設で、子どもの自由で楽しい遊び場及び子育て世代の交流の場を提供し、もって子どもの健全な育成及び安心して子育てができる環境の充実を図る役割を担っている。市内のみならず、県内外からの小学生までの様々な年齢の子ども達が利用している。

山中児童センター、こども育成相談センター及びかがにこにこパーク以外の 5 施設は災害時の指定避難所になっている。

(2) 課題

児童センターは、人口減少が進む中で、地区会館などのその他施設の活用や、放課後児童クラブや子育て支援センターなどの児童福祉サービスの充実により利用需要が変化している。施設老朽化による維持管理費の増加及び耐用年数等を踏まえ、統廃合又は長寿命化を検討する必要がある。

こども育成相談センターは、過去に建物の大規模改修等を行っていないため、継続利用する場合は、大規模な修繕工事を行う必要がある。

かがにこにこパークは、利用者が多いため、想定よりも遊具の劣化が早くなることが予想される。また、遊具は流行や利用者にとって魅力ある遊び場となるよう考慮する必要があるため、利用状況を踏まえ更新の方針について検討が必要である。

(3) 対応方針

児童センターは、あり方を検討し、加賀市公共施設マネジメント基本計画に基づき、令和 16（2034）年度までに市内 6 施設の機能を維持しつつ、施設数又は更新費の半減を目指す。

こども育成相談センターは、当面、現在の施設を継続利用し、加賀市公立保育園再編基本計画後の空き保育園跡地の利用を含め検討を進めていく。

かがにこにこパークは、令和 19（2037）年度までの改修は予定していないが、遊具については、今後の利用状況を考慮し、更新を検討していく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	大聖寺老人福祉児童センター (児童センター)	大聖寺	1980	⑤集約・複合化	施設機能を維持しつつも集約・複合化を含めあり方を検討		子育て支援課
2	山代老人福祉児童センター (児童センター)	山代	1980	⑤集約・複合化	施設機能を維持しつつも集約・複合化を含めあり方を検討		子育て支援課
3	片山津老人福祉児童センター (児童センター)	片山津	1979	⑤集約・複合化	施設機能を維持しつつも集約・複合化を含めあり方を検討		子育て支援課
4	作見児童センター	作見	1998	⑤集約・複合化	施設機能を維持しつつも集約・複合化を含めあり方を検討		子育て支援課
5	動橋児童センター	動橋	1992	⑤集約・複合化	施設機能を維持しつつも集約・複合化を含めあり方を検討		子育て支援課
6	山中児童センター	山中温泉	1980	⑤集約・複合化	施設機能を維持しつつも集約・複合化を含めあり方を検討		子育て支援課
7	こども育成相談センター	大聖寺	1975	③除却・跡地利用			子育て支援課
8	かがにこにこパーク	作見	1981	①継続利用	維持		子育て支援課

14. 高齢福祉施設

(1) 現状

老人福祉センターは、老人の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの用に供するコミュニティ施設としての役割を担っている。平成 15（2003）～18（2006）年度にかけて大規模改修を行っている。

加賀市高齢者健康プラザは、平成 15（2003）年度に廃業旅館の一部を改修し、開設した介護予防拠点施設であり、市民に健康づくりの実践の場を提供することにより、要介護状態になることを予防し、心身の健康の保持及び増進を図る役割を担っている。

加賀市シルバーワークプラザは、平成 28（2016）年度に旧加賀市民病院の一部を改修し、機能転換を図った施設で、働く意欲のある高齢者の健康増進、生きがい及び福祉の増進を図る役割を担っている。

老人集会場は、地域住民の学習、保育、休養及び集会の用に供するコミュニティ施設としての役割を担っている。

(2) 課題

加賀市高齢者健康プラザは、施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加している。

加賀市シルバーワークプラザは、複合施設の一部であることから、建物全体の大規模改修に合わせた更新が必要となる。

(3) 対応方針

高齢者の中核的な活動の場であり、高齢化が進む中、必要性がますます高まってくると思われることから、適切な管理を行いながら、今後も継続利用するものとするが、老人福祉センターは、児童センターとの複合施設であるため、児童センターと共に集約・複合化を検討していく。また、老人集会所は、大規模改修が必要となった場合、地域住民と施設のあり方を検討していく。

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021） ～R16（2034）年度）	次期計画 以降	
1	大聖寺老人福祉児童センター（高齢福祉施設）	大聖寺	1980	⑤集約・複合化	施設機能を維持しつつも集約・複合化を含めあり方を検討		長寿課
2	山代老人福祉児童センター（高齢福祉施設）	山代	1980	⑤集約・複合化	施設機能を維持しつつも集約・複合化を含めあり方を検討		長寿課
3	片山津老人福祉児童センター（高齢福祉施設）	片山津	1979	⑤集約・複合化	施設機能を維持しつつも集約・複合化を含めあり方を検討		長寿課
4	加賀市高齢者健康プラザ	片山津	2003	①継続利用	維持		長寿課
5	加賀市シルバーワークプラザ	大聖寺	1997	①継続利用	維持		長寿課
6	伊切町老人集会場	湖北	1978	①継続利用	維持 （大規模改修が必要な場合、施設のあり方を検討）		地域づくり推進課
7	新保町老人集会場	湖北	1977	①継続利用	維持 （大規模改修が必要な場合、施設のあり方を検討）		地域づくり推進課

15. スポーツ施設

(1) 現状

スポーツ施設は、市民の体育、レクリエーション、集会その他各種行事に利用され、市民のスポーツの振興及び福祉の増進を図る役割を担っている。一部は、災害時の避難所としての機能を併せ持つ。各施設とも利用者は多い。

(2) 課題

多くの施設において老朽化が著しい。これまで、長寿命化のための改修を実施したことはなく、機能不全が生じた際に対症療法的な改修を重ねてきた。そのため、施設としての限界に近づいているものもあり、長寿命化のための改修費用はかなり高額になると予想される。

また、旧加賀市と山中町との合併により類似施設が複数あるものについては、関係競技団体や地域の理解を得ながら、集約・複合化を進めていく必要がある。

(3) 対応方針

利用者の安心安全を確実に担保するために、財政負担の平準化を図りながら、できるだけ早い段階での大規模改修を進め、継続利用していく。躯体や設備が限界となっている施設は、建替えを検討していくが、類似施設が複数あるものは、集約・複合化も検討していく。

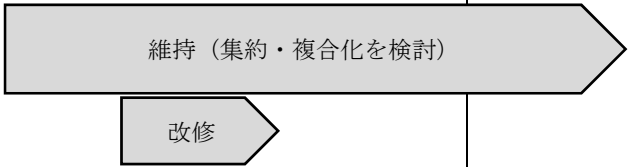
また、設備や仕様が最新の競技基準に則っていないものも多く、改修を行う際は従来のレベルに戻すのではなく、質的・機能的向上を図っていく。

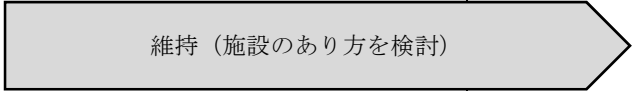


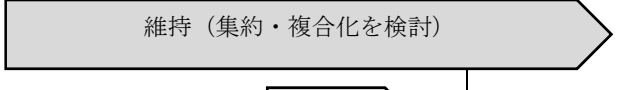


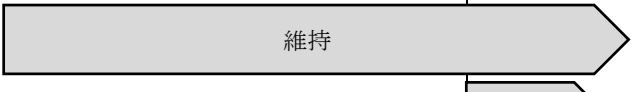
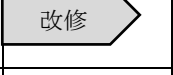
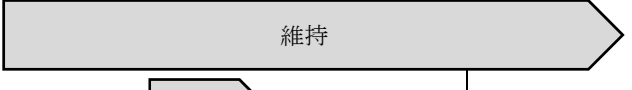
加賀市陸上競技場は、「加賀市陸上競技場整備計画」に基づき、対策を実施していく。

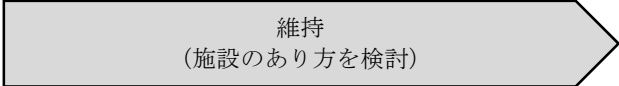


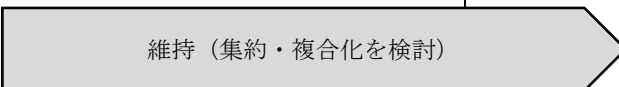
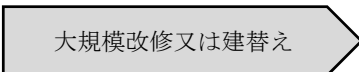
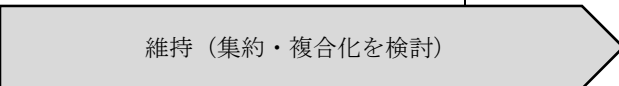
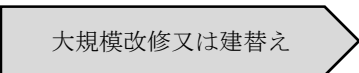




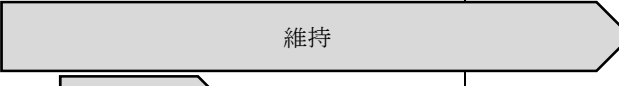



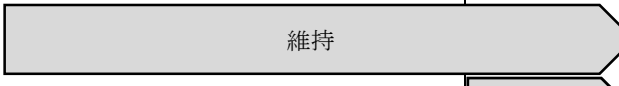

山中武道館は、加賀市武道館への機能集約を図っていく。

加賀市屋内水泳プールは、大規模改修や建て替えと併せて、ゆけむり健康村プールとの機能集約も検討する。

飛び込みプールは、利用が少ないことから廃止を検討する。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	加賀体育館	大聖寺	1972	①継続利用 ⑤集約・複合化			スポーツ推進課

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
2	加賀市片山津野球場 (管理棟)	片山津	1978	①継続利用	 		スポーツ推進課
3	動橋グラウンド (倉庫・トイレ)	動橋	1986	①継続利用	 		スポーツ推進課
4	加賀市武道館	大聖寺	1978	①継続利用 ⑤集約・複合化	 		スポーツ推進課
5	山中武道館	山中温泉	1981	②廃止			スポーツ推進課
6	山中健民体育館	河南	1984	①継続利用 ⑤集約・複合化	 		スポーツ推進課
7	山中弓道場	山中温泉	1992	①継続利用 ⑤集約・複合化	 		スポーツ推進課
8	山中球場	山中温泉	2004	①継続利用	 		スポーツ推進課
9	加賀市スポーツセンター	作見	1989	①継続利用	 		スポーツ推進課
10	加賀市相撲場	作見	1983	①継続利用	 		スポーツ推進課

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
11	加賀市陸上競技場	作見	1986	⑨策定済み(予定)計画参照	「加賀市陸上競技場整備計画」を参照		スポーツ推進課
12	加賀市中央公園野球場	作見	1992	①継続利用	  		スポーツ推進課
13	加賀市屋内水泳プール	作見	1984	①継続利用 ⑤集約・複合化	 		スポーツ推進課
14	加賀市屋外水泳プール	作見	1986	①継続利用 ⑤集約・複合化	 		スポーツ推進課
15	加賀市飛び込みプール	作見	1986	②廃止	 		スポーツ推進課
16	大聖寺テニスコート(管理棟)	大聖寺	2017	①継続利用	 		スポーツ推進課
17	山代グラウンド	山代	1986	①継続利用	 		スポーツ推進課
18	かが健康グリーンパーク(管理棟)	橋立	2019	①継続利用	 		スポーツ推進課
19	かが健康グリーンパーク(休憩棟)	橋立	2019	①継続利用	 		スポーツ推進課

16. 学校

学校は、「加賀市立小中学校の規模適正化に向けて（基本計画）」及び「加賀市学校施設長寿命化計画」に基づき、対策を実施していく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間（R3（2021）～ R16（2034）年度）	次期計画 以降	
1	錦城小学校	大聖寺	1978				教育庶務課
2	三谷小学校	三谷	1983				教育庶務課
3	片山津小学校	片山津	1969				教育庶務課
4	動橋小学校	動橋	1965				教育庶務課
5	山代小学校	山代	1961				教育庶務課
6	勅使小学校	勅使	1979				教育庶務課
7	錦城東小学校	大聖寺	1977				教育庶務課
8	南郷小学校	南郷	1984				教育庶務課
9	金明小学校	金明	2005				教育庶務課
10	分校小学校	分校	1980		「加賀市立小中学校の規模適正化に向けて（基本計画）」 及び「加賀市学校施設長寿命化計画」を参照		教育庶務課
11	庄小学校	庄	1976				教育庶務課
12	山中小学校	山中温泉	1972				教育庶務課
13	三木小学校	三木	1979				教育庶務課
14	橋立小中学校	橋立	2012				教育庶務課
15	湖北小学校	湖北	2007				教育庶務課
16	作見小学校	作見	1971				教育庶務課
17	東谷口小学校	東谷口	1999				教育庶務課
18	河南小学校	河南	1978				教育庶務課
19	錦城中学校	大聖寺	2002				教育庶務課
20	東和中学校	動橋	1964				教育庶務課
21	山代中学校	山代	1982				教育庶務課
22	片山津中学校	片山津	1968				教育庶務課
23	山中中学校	山中温泉	1987				教育庶務課

17. その他公園施設

(1) 現状

その他公園は、人々のレクリエーションの空間、生物多様性の確保、地域の交流の場などの役割を担っている。

(2) 課題

施設の老朽化が進んでいるものも多く、必要に応じて修繕を実施している。

上木保健休養林(展望台)は、旧上木キャンプ場の付帯施設であることから、キャンプ場を廃止して以降、施設利用者はいない。

尼御前岬園地などの国定公園のトイレは、故障した箇所の都度修繕で対応してきたが、老朽化が進めば大規模な改修等の検討も必要となる。

(3) 対応方針

市民や観光客が多く利用することから、適宜修繕しながら継続利用していく。

都市公園は、「加賀市都市公園施設長寿命化計画」に基づき、対策を実施していく。

上木保健休養林(展望台)は、老朽化による損傷が大きくなり安全管理の観点から危険となった段階で解体・撤去する。

その他の施設は、小規模な故障等については、これまで同様に都度修繕で対処することとし、老朽化の進行度合いにより大規模修繕等も検討していく。

No	施設名	地区	建築年度	方向性・対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~ R16 (2034) 年度)	次期計画以降	
1	中央公園(管理棟、便益施設)	作見	1988				土木課
2	錦城山公園(休憩所)	大聖寺	1978				土木課
3	桔梗ヶ丘公園(倉庫)	山代	1975				土木課
4	大聖寺東部公園(トイレ)	大聖寺	1975		「加賀市都市公園施設長寿命化計画」を参照		土木課
5	富士見ヶ丘公園(倉庫)	別所	1975				土木課
6	潮津公園(トイレ)	片山津	1975				土木課
7	動橋東部公園(倉庫)	動橋	1984				土木課
8	かたらいの広場(休憩所)	大聖寺	1984				土木課
9	大聖寺ふれあい広場古九谷の杜(トイレ)	大聖寺	1993				土木課

No	施設名	地区	建築 年度	方向性・ 対策	対策時期・内容		所管
					計画期間 (R3 (2021) ~ R16 (2034) 年度)	次期計画 以降	
10	柴山潟湖畔公園 (トイレ)	片山津	1993				土木課
11	松が丘第1公園 (トイレ)	作見	1978				土木課
12	白山台公園 (トイレ)	作見	1980				土木課
13	桔梗ヶ丘広場 (トイレ)	山代	2001		「加賀市都市公園施設長寿命化計画」を参照		土木課
14	三健パーク (トイレ)	南郷	1990				土木課
15	湖南公園 (トイレ)	片山津	1978				土木課
16	小菅波公園 (トイレ)	作見	1975				土木課
17	見晴台第一公園 (トイレ)	別所	2018				土木課
18	橋立自然公園 (管理棟)	橋立	2011				都市計画課
19	九谷広場 (トイレ、休憩所)	山代	2014	①継続利用	維持		土木課
20	片山津温泉湯の曲輪広場 (トイレ)	片山津	2016	①継続利用	維持		土木課
21	大堰宮公園 (トイレ)	山代	1997	①継続利用	維持		観光交流課
22	湯の元公園施設 (トイレ)	片山津	1986	①継続利用	維持		観光交流課
23	上木保健休養林 (展望台)	大聖寺	1978	⑩その他	危険となった段階で解体・撤去		環境政策課
24	尼御前岬園地 (トイレ)	橋立	1994	①継続利用	維持		環境政策課
25	加佐の岬園地 (トイレ)	橋立	1984	①継続利用	維持		環境政策課
26	鹿島の森園地 (トイレ)	三木	1990	①継続利用	維持		環境政策課
27	手塚山公園 (トイレ)	湖北	1994	①継続利用	維持		環境政策課
28	実盛塚 (トイレ)	金明	2004	①継続利用	維持		環境政策課
29	東谷農村公園 (トイレ、休憩所)	東谷	2007	①継続利用	維持		農林水産課

第6章 まとめ

1. 施設別計画のまとめ

本市は、平成17(2005)年10月に旧加賀市と山中町の合併をはじめ、これまで多くの合併を繰り返してきた経緯から、それぞれの地域に機能・役割が似通った施設が存在しています。また、観光地として多くの観光施設もあります。

一方で、令和6(2024)年には、北陸新幹線加賀温泉駅の開業や令和7(2025)年の大阪・関西万博の開催など、本市を取り巻く状況は、大きな変化を迎えることとなります。

個別施設計画で示した具体的な施設の統廃合や廃止、除却にあたっては、その施設の建築年度(老朽度合い)、優先度、方向性・対策、最新の地域事情等を総合的に勘案して実施を検討します。

また、維持・継続利用を想定している施設についても、今後の状況変化等によって、将来的に見直しの可能性を想定することとします。

対策及び実施は、各施設の所管部署が担当し、関係部署と連携しながら対応します。

2. 行政改革との連動

平成29(2017)年3月に策定した「第3次加賀市行政改革大綱」は、平成29(2017)～令和3(2021)年度までの5年間を計画期間とし、将来を見据えた効率的な行財政を目指して、「市民との協働によるまちづくりの推進」、「質の高い行政サービスの提供と業務の効率化」、「計画的で身の丈に合った財政運営」及び「公共施設マネジメントの推進」の4項目を改革の柱に位置付けています。

この内、本計画は「公共施設マネジメントの推進」に向けて取り組むものであり、本市の公共施設を最適に維持管理するため、施設の長寿命化や統合、廃止、機能転換、複合化、質的向上等を総合的かつ長期的に行っていくものです。

今後、より効率的な行財政運営を行っていくためには、行政改革とも連動しながら、本計画の進捗状況を把握し、適切な施設管理に努めます。

加賀市公共施設マネジメント 個別施設計画

発行日 令和3年3月

発行者 加賀市政策戦略部スマートシティ課

住 所 〒922-0057 加賀市大聖寺八間道65番地

電 話 0761-72-7830

メール kikakuchousei@city.kaga.lg.jp